

「施策」総括票

施策展開	3-(3)-エ	情報通信基盤の整備	
施策	①国内外に向けた情報通信基盤の拡充		188頁
対応する 主な課題	○島しょ県である沖縄は、海底光ケーブルを介して本土やアジアとの通信回線を確保していることから、通信コストが割高となり、国際情報通信のハブ化や企業誘致の足かせとなっている。このため、大容量・低価格の情報通信基盤の構築・拡充が課題となっている。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況(Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
○通信基盤の充実化に向けた取り組み				
1	沖縄GIX利活用促進事業	42,339	順調	○沖縄GIXの運営主体である民間企業に国際通信回線の借り上げ料を支援するとともに、GIX回線の利用企業にも、GIX利用料、システム構築費用等を支援した。
2	戦略的通信コスト低減化支援事業	90,819	順調	(1) ○沖縄県内で創業あるいは事業を営む情報通信関連企業を対象に補助した。(2)
○クラウド基盤の構築				
3	クラウドデータセンター基盤の構築	240,121	やや遅れ	○情報通信基盤(光通信ネットワーク)の構築に着手し、またクラウドデータセンターの基本計画・基本設計を策定したが、同センターの実施設計は着手にとどまったため「やや遅れ」となっている。(3)

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況(Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	沖縄GIX利用企業数	2社 (23年度)	5社 (24年度)	5社	3社	-
	状況説明	沖縄GIXの利用企業は順調に増加し、昨年度の時点で既にH28目標値の5社に達している。しかしこのような状況でも、利用企業からは国際通信回線利用料等の補助に対する継続要望が出されており、今後その対応について検討していく必要がある。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	-
通信コスト低減化支援の利用企業数	24社 (22年度)	21社 (23年度)	21社 (24年度)	→	-

Ⅲ 内部要因の分析(Check)

○通信基盤の充実化に向けた取り組み

- ・沖縄からアジアに向けたビジネスを集積するため、沖縄GIX回線に係る大企業の利用を促進し、知名度の向上を図る必要がある。
- ・利用企業を集積させるため、沖縄GIX回線の更なる冗長性の強化に努め、信頼性の高い国際通信環境を提供する必要がある。

○クラウド基盤の構築

- ・クラウドデータセンターの完成、指定管理者の導入までに、管理運営を定めた条例を制定するとともに、管理運営を担う指定管理者及び入居者等の選定基準を策定する必要があるため、早急にビジネスビジョンを策定していく必要がある。
- ・民間データセンターと意見交換しながら、光通信ネットワークを活用した通信サービス(回線価格の決定含む)を具体的に検討する必要がある。
- ・さらなる企業集積を図るため、県の取組を内外に積極的にアピールし、事業の知名度を高める必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析(Check)

○通信基盤の充実化に向けた取り組み

- ・沖縄GIX回線はインターネットVPN回線に比べると、割高な料金設定となっている(専用線回線と比べると安価な料金設定)ことから、利用企業数を増加させるためには、回線容量の拡充及び通信コストの低減化を図る必要がある。
- ・情報通信関連企業は、業種や規模等が様々であるため、県内新規雇用数等への支援事業に係る補助要件により、企業誘致のインセンティブが抑制される懸念があることから、業種や規模によって補助要件を見直すことで企業誘致が推進されるかを検証する必要がある。

○クラウド基盤の構築

- ・更なる企業集積を図るために、民間データセンター事業者をうるま市兼箇段(県有地)へ立地促進する必要がある。

V 施策の推進戦略案(Action)

○通信基盤の充実化に向けた取り組み

- ・沖縄クラウドネットワーク利用促進事業において、利用企業の集積を促進し通信コストの低減化を加速する。また、GIX回線の補助メニューを充実させ、利用企業への補助のみならず、海外回線利用料の低減及び沖縄GIXに対する回線冗長性への補助メニューを検討する。
- ・戦略的通信コスト低減化支援事業では、情報通信関連企業の業種及び規模ごとに、県内新規雇用人数の補助要件を緩和することを検討する。

○クラウド基盤の構築

- ・県のクラウドビジネスビジョンを早急に策定し、事業戦略やデータセンターの運営等に反映する。
- ・民間データセンター事業者と県で構成するデータセンター・クラウド事業協議母体を設置し、産学連携・オール沖縄の枠組みにより戦略的な事業展開を図るとともに、知名度アップのための広報活動を推進していく。